

公益財団法人国際文化フォーラム

2015(平成27)年度 事業計画書



新しいステージへ

2015 年度については、これまで取り組んできたプログラムの総括と新たな発展のための基盤整備にかける年とします。

■「好朋友」の 10 年間を総括

TJF が大連市の教育行政と連携して、「多文化社会に生き、人と人との関係をつくることばの学び」をめざした日本語教育のプロジェクトに着手したのが 2005 年。その後、日本語教育教材『好朋友』(全 5 巻)、「好朋友ウェブ」、『好朋友教学指南』(全 2 巻)の制作と、教師向けワークショップや教育関係者の招聘プログラムを実施することで『好朋友』を使った日本語の授業を大連から東北三省、中国全土に拡大する努力を続けてきました。こうしたことが実を結び、今年度に新しく『好朋友』を使った日本語の授業を始めた、あるいは開始を決定した学校はすでに 22 校にのびります。

プロジェクト開始から 10 年を迎える 2015 年度は、『好朋友』がめざす日本語教育を関係者とともに総括する場を設けます。『好朋友』の編集委員、『好朋友』を使った日本語の授業を担当している教師、『好朋友』を使って日本語を学んだ生徒を大連に招き、『好朋友』が日本語の学びに与える効果を検証するとともに、次のステップについて具体的に議論します。

■くりっくにつぼんを日本・日本語ファンへ

内容をリニューアルした 2012 年以降、くりっくにつぼんを活用した授業づくりをテーマに、オーストラリア、韓国、中国で日本語教師を対象にワークショップを開催してきました。その成果として、オーストラリアと韓国については、参加者だった現地の日本語教師によるワークショップを実施する体制が整いました。2015 年度は、コンテンツをさらに充実させるとともに、日本語教師だけではなく、日本・日本語ファンにもくりっくにつぼんの記事を届けることをめざします。中国の大手 SNS に公式ページを立ち上げるほか、さまざまなソーシャルメディアを通じて、広く世界に発信していきます。

■オールマスターズでめやすの今後を展開

2013 年度から 3 年計画で開始した「めやすマスターティーチャー養成」の第 3 回研修を実施します。これまで授業案づくりに向けての理論の学習と授業案づくりの体験による本研修と冬の実践報告の 2 部構成で行ってきました。2015 年度は、実践報告を 2016 年 3 月に時期を移し、これまでのマスターティーチャー研修参加者全員(約 70 名)に加わってもらいます。「めやす」がめざす外国語教育が多くの現場で活用されるために、マスターティーチャーとして

何ができるかを検討していただきます。TJF がマスターティーチャーと連携する新しい試みとして、高校のロシア語教育の現場で「めやす」を活用した授業の拡大をめざし、日本国内のロシア語教育実施高校 24 校の教師を対象とした研修を実施します。受講後、各校で家族・学校・地域を紹介するビデオ等を制作するプロジェクト学習に取り組んでもらいます。また、日ロ高校生交流事業として、作成された成果物は、ロシアで日本語教育に取り組む高校生に届けます。「めやす」ロシア語教育版の作成にも取り組みます。

教育行政との連携

TJF が提案することばや交流のプログラムの目的を達成するためには、教育現場との連携も重要です。プログラムの実施をスムーズにするために、教育委員会や学校の管理職とのネットワークの拡大を図っていきます。

■21 世紀型の外国語教育を推進するための教師研修

「外国語学習のめやす」と連動し、21 世紀型の教育を外国語に取り入れるための教師研修を 2009 年度から実施してきました。ここ数年は、言語教育の専門家である當作靖彦カリフォルニア大学サンディエゴ校教授を講師に迎え、情報革命やグローバル化にともなう社会の急速な変化に教育はどう対応するのかをテーマにした講演と、それを踏まえた具体的なカリキュラムデザインや評価方法などについてのワークショップを行っています。沖縄県、大阪府、北海道など継続して実施している地域では、研修内容が高く評価され、本事業の拠点地域となっています。さらに、昨年末に中央教育審議会答申で、主体性、多様性、協働性、課題発見力と課題解決力、思考力・判断力・表現力などの育成を重視した大学入試改革や指導要領の改訂が発表されたこともあって、外国語にとどまらずすべての教科のニーズに合致した研修として、地方教育行政からの注目が高まってきました。2015 年度は、沖縄県教育委員会と中高校の教師向けの研修を継続実施するほか、新たに大阪府立教育センターとセンター職員や小中高校の指導主事を対象とした研修を共催します。また、大阪府教育委員会実施の府立学校校長研修や沖縄県立学校校長定例協議会でも講義を依頼されています。北海道では小学校から大学までの教師を対象とした研修を北海道大学と共催しますが、同時に北海道教育委員会との連携を強化していきます。そのほか昨年に引き続き、関心のある方に自由に参加していただける機会として、TJF 主催による研修を、大阪大学中之島センターを会場に実施する予定です。

■ 隣語実施校の校長交流

日中韓の高校で中国語、韓国語、日本語教育を定着させる鍵を握るのは管理職の方々です。昨年度から、中国で日本語教育を実施している、あるいは日本語教育の導入を検討中の中高校の校長等管理職を日本に招聘し、中国語教育実施校の訪問や、教育関係者との意見交換の機会を設けました。その成果として、交流会に参加した学校の中から、一組が姉妹校交流の協定を締結しました。2015 年度は引き続き中国から 20 名の管理職を日本に招聘し、日本の教育関係者との交流プログラムを実施します。なお、招聘者の決定は、昨年度同様、日本語を実施している中高校のネットワークである中国中等日本語課程設置校工作研究会と協力して行います。加えて 2015 年度は、東京都と神奈川県それぞれの韓国教育院の協力を得て、韓国語教育を実施している中高校の管理職を韓国ソウル市および大田市に派遣するプログラムを開始します。初年度は派遣者 6 名とします。現地では日本語教育を行っている高校・大学を訪問するとともに、管理職、日本語教師との交流会を実施します。

TJF の広報活動における新たな試み

昨年度に引き続き、「見てわかる事業報告書」CORECA を発行するとともに、同じく開始したメールマガジン「わやわや」(月2回発行)を通してTJFの事業について発信頻度を高めていきます。また、メールマガジンでは、インターネットラジオなどのソーシャルメディアと組み合わせた情報発信に挑戦します。支援者獲得をめざしたイベント「りんごをかじろう」を開催します。

2015 年度の事業一覧及び各事業計画概要

公 1 海外の小中高校における日本語教育と日本の文化についての理解を促進する事業

1. 中国における日本語教育の促進(定期事業)
2. 日本の文化と人びと紹介サイト「くりっくにっぽん」の運営(定期事業)
3. 日本語教育・日本理解事業に関する活動(定期事業)

公 2 日本の小中高校における外国語教育と多様な文化についての理解を促進する事業

1. 「外国語学習のめやす」の活用の促進共催(定期事業)
2. 21 世紀型の外国語教育推進のための教師研修(定期事業)
3. 隣語講座の開催(定期事業)
4. 外国語教育・多文化理解事業に関する活動(定期事業)

公 3 国内外の小中高校生間と教育関係者間の交流を促進する事業

1. 中高校生の交流プログラムの実施(定期事業)
2. 隣語教育に取り組む日中・日韓の高等学校校長交流プログラム(継続事業)
3. 交流事業に関する活動(定期事業)

公 4 TJF の事業の広報

事業名	実施時期	実施場所	事業内容	関係機関/団体	
公1 海外の小中高校における日本語教育と日本の文化についての理解を促進する事業				28,371,108 円 (内、公1共通費用*11,619,058円)	
1	中国における日本語教育の促進 (定期事業) 3,943,490円	8月、および11月下旬あるいは12月上旬	中国湖南省、遼寧省	第二外国語としての日本語教育を促進するプロジェクトを遼寧省大連市で開始してから10周年を迎えるため、12月初旬に大連市で2日間にわたって記念イベントを実施する。イベント参加者は、大連市のプロジェクト関係者および、中国各地で『好朋友』を使った日本語クラスを担当している教師。TJFが制作した第二外国語としての日本語教材『好朋友』を使った実践報告のほか、授業づくりのワークショップ、日本語教育専門家の講演などを予定している。記念イベント実施に向けて『好朋友』第3-5巻の市販化も行う。また昨年引き続き、日本語教育を実施している中高校のネットワークである中国中等日語課程設置校工作研究会の年次大会(8月、湖南省長沙市を予定)に日本語教育専門家を派遣し、ワークショップを実施する。	①の事業 ◆ 10周年記念イベント 共催:大連市教育学院(予定) 協賛:外語教学及研究出版社 助成:(公財)三菱UFJ国際財団(申請中) ◆ 中国中等日語課程設置校工作研究会年次大会でのワークショップ 共催:中国中等日語課程設置校工作研究会 助成:(公財)三菱UFJ国際財団(申請中)
2	日本の文化と人びと紹介サイト「くりっくにっぽん」の運営 (定期事業) 11,105,200円	通年	TJFサイト、オーストラリア、韓国、フィリピンほか	コンテンツの充実のため取材と記事制作に力を注ぐとともに、より多くの日本・日本語ファンにくりっくにっぽんのサイトにアクセスしてもらうため、中国の大手SNSに公式ページを立ち上げるほか、さまざまなソーシャルメディアを通じて英語圏や日本も含め広く世界に発信するなど広報活動に力を入れる。また、日本語教育での利用を促進するため、引き続きオーストラリアの日本語教師の研修会等でプレゼンテーションやワークショップを行うほか、韓国で昨年末に立ち上げた「くりっくにっぽんを活用した授業案の作成プロジェクト」(高校の日本語教師で構成)を継続し、そこで作成されたカリキュラムや授業案をくりっくにっぽんと韓国の日本語教師ネットワークJTAのウェブサイトに掲載する。また、新たにフィリピンで日本語教師向けのワークショップを実施する。	◆フィリピンでのワークショップ 共催:国際交流基金マニラ文化センター ◆オーストラリアでのワークショップ 協力:ニューサウスウェールズ州教育省 ◆サイト運営・広報 協力:韓国日本語教師ネットワークJTA
3	日本語教育・日本理解事業に関する活動 (定期事業) 1,703,360円	通年	東京、フランスなど	日本語教育学会大会、ヨーロッパ日本語教師会シンポジウム(8月、フランス)をはじめ、日本語教育関連の大会・研究会・会合に参加し、関係者とのネットワークを広げる。	

公2 日本の小中高校における外国語教育と多様な文化についての理解を促進する事業

38,382,160円
(内、公2共通費用*18,880,974円)

1	<p>「外国語学習のめやす」の活用の促進 (定期事業)</p> <p>12,926,200円</p>	<p>①8月、3月ほか ②、③通年</p>	<p>①千葉、東京、大阪ほか ②東京、大阪、富山ほか ③TJFウェブサイト</p>	<p>①マスターティーチャー養成研修 2015年度も、中国語と韓国語、日本語、英語、ロシア語、ドイツ語、フランス語、スペイン語などさまざまな言語の教員や研究者を約30名を対象に、夏(千葉)と春(東京)の2回合宿形式で実施する。春の研修にあわせて、過去2年の研修参加者約70名を東京に招聘し、これまでの研修を総括しつつ、今後のマスターティーチャーの活動の可能性について検討する。 また、研修を修了したマスターティーチャーがファシリテーターをつとめるワークショップを東京、大阪などで3回ほど実施する。</p> <p>②ロシア語版の制作 ロシア語専門のマスターティーチャーと連携し、「外国語学習のめやす」のロシア語版の制作に取り組む。また、ロシア語版を日本の高校のロシア語教育で活用してもらうため、ロシア語を実施している高校24校の教師を対象としたワークショップを夏に実施する。</p> <p>③めやすウェブサイトの運営 マスターティーチャー研修の参加者が作成した単元案を中心に、めやすを活用した授業案の掲載を継続するほか、上記②のロシア語版をPDF形式で公開する。</p>	<p>②の事業 共催:大阪大学林田理恵、横井幸子科研</p>
2	<p>21世紀型の外国語教育推進のための教師研修 (定期事業)</p> <p>3,907,600円</p>	<p>10月、11月ほか</p>	<p>大阪、沖縄、北海道ほか</p>	<p>「外国語学習のめやす」の監修者である當作靖彦カリフォルニア大学サンディエゴ校教授ほかを講師に迎え、高度思考、情報活用、協働、課題解決などの力の育成が教科を超えて求められる社会背景と理念についての講演や、外国語教育における具体的な方法論についてのワークショップを大阪、沖縄、北海道等で実施する。沖縄県教育委員会と中高校の教師向けの講演・ワークショップを4年連続で実施するほか、新たに、大阪府立教育センターとセンター職員や小中高校の指導主事を対象とした研修、および北海道大学と小中高校・大学の教師を対象とした講演・ワークショップを共催する。また、大阪府教育委員会実施の府立学校校長研修や沖縄県立学校校長定例協議会での講演も予定している。そのほか、自治体の枠を超えて広く関心のある教師を対象としたTJF主催の研修を大阪で実施する。</p>	<p>共催:沖縄県教育委員会、大阪府教育センター、北海道大学ほか</p>
3	<p>隣語講座の開催 (定期事業)</p> <p>479,000円</p>	<p>通年</p>	<p>千葉、東京ほか</p>	<p>隣語への関心を高めることを目的に、高校生向けの4日間の中国語講座を実施するほか、中高生の親を対象とした中国語と韓国語の講座をPTAと協力して実施する。また、駐日韓国大使館韓国文化院との中高生のための韓国語講座の共催と拓殖大学第一高等学校での韓国語講座への協力を継続する。</p>	<p>韓国語講座 共催:駐日韓国大使館韓国文化院</p>
4	<p>外国語教育・多文化理解事業に関する活動 (定期事業)</p> <p>2,188,386円</p>	<p>通年</p>	<p>日本国内各地</p>	<p>高等学校中国語教育研究会(高中研)、中国語教育学会、高等学校韓国朝鮮語教育ネットワーク(JAKEHS)、朝鮮語教育研究会など、国内の中国語や韓国語をはじめとする外国語教育関連の研究会や会合等に参加し、ネットワークを広げるとともに、情報収集とTJF事業の広報に努める。 また、日中友好協会主催の「全日本中国語スピーチコンテスト」に国際文化フォーラム賞と副賞を贈呈するほか、在日中国大使館教育処や駐大阪中国総領事館教育室主催の「漢語橋世界中高生中国語コンテスト」の予選大会や高等学校中国語教育研究会各支部主催の学習発表会、韓国語作文大会等に対して後援、協力を行う。</p>	

公3 国内外の小中高校生間と教育関係者間の交流を促進する事業

38,847,992円
(内、公3共通費用*21,059,546円)

1	<p>中高校生の交流プログラムの実施 (定期事業)</p> <p>8,841,046円</p>	<p>①8月</p> <p>②11月(予定)</p>	<p>①韓国ソウル市ほか</p> <p>②神奈川県ほか</p>	<p>①日韓の中高校生交流プログラム 日本で韓国語を学ぶ中高校生と韓国で日本語を学ぶ中高校生の交流プログラムを実施する。参加者は日韓ともに全国を対象に募集し、中高校生活を各16名ずつ選考する。会場は昨年と同じソウル市内のユースホステルを予定している。K-POPダンスづくりなど、中高校生が関心をもつ活動を行う。日本側参加者は往復国際航空運賃、保険料など実施費用の一部を負担する。</p> <p>②日中の中高校生交流プログラム 日本語教育に取り組む中高校の校長のネットワークである中国中等日本語課程設置校工作研究会のメンバー校から生徒20名(予定)を日本に招聘する。招聘期間中は、中国語教育を実施している高校(横浜市の高校を予定)での学校生活体験やホームステイ体験を通して日本の高校生との交流をはかる。</p>	<p>①の事業 共催:(財)秀林文化財団 助成:(公財)双日国際交流財団、(公財)日韓文化交流基金(以上、申請中) 協力:韓国日本語教育研究会、高等学校韓国朝鮮語教育ネットワーク(JAKEHS)、国際交流基金ソウル日本文化センター 輸送協力:ANA</p> <p>②の事業 共催:中国中等日本語課程設置校工作研究会 助成:在日中国大使館教育部</p>
2	<p>隣語教育に取り組む日中・日韓の高等学校校長交流プログラムの実施 (定期事業)</p> <p>5,593,400円</p>	<p>①11月(予定)</p> <p>②7月下旬～8月上旬(予定)</p>	<p>①東京ほか</p> <p>②韓国ソウル市、大田市</p>	<p>①日中校長交流 昨年度に引き続き、中国で日本語教育を実施している(導入予定も含む)中高校の管理職20名を日本に招聘し、日本の中国語教育実施校の訪問や日本の中高校の校長をはじめとする教育関係者との意見交換会を実施する。招聘者の決定は、中国中等日本語課程設置校工作研究会と協力して行う。</p> <p>②日韓校長交流 東京と神奈川の韓国教育院の協力を得て、二つの地域で韓国語教育を実施している中高校の管理職6名を韓国ソウルおよび大田に派遣するプログラムを新たに行う。現地では日本語教育を実施する高校・大学を訪問するとともに、日本語教育実施校の管理職、日本語教師との交流会を実施する。</p>	<p>①の事業 助成:(公財)三菱UFJ国際財団、(公財)東華教育文化交流財団、在日中国大使館教育部(以上、申請中)</p> <p>②の事業 共催:東京韓国教育院、神奈川韓国教育院(予定) 協力:国際交流基金ソウル日本文化センター(予定)</p>
3	<p>交流事業に関する活動 (定期事業)</p> <p>3,354,000円</p>	<p>通年</p>	<p>東京、大阪、沖縄ほか</p>	<p>アクティブラーニングや交流学習、国際理解教育、異文化間教育、情報教育等の分野における国内外の教師や専門家とのネットワークづくりと情報収集のほか、関連テーマについての情報提供や勉強会などを行う。また、地方自治体が公募する高校生の国際交流プログラム企画・実施団体への応募を検討する。</p>	

公4 TJFの広報活動				33,404,296円 (内、公4共通費用*21,059,546円)
1	TJFの事業の広報 (定期事業) 12,344,750円	通年	TJFサイト、 メールマガ ジン、東京 ほか 昨年度に引き続き、「見てわかる事業報告書」CORECAを発行するとともに、メールマガジン(月2回発行)やウェブサイト、Facebookを通じてTJFの事業を広く発信していく。メールマガジンではインターネットラジオ等のソーシャルメディアを組み合わせた発信方法も検討する。また、支援者獲得をめざして「りんご」をテーマとしたイベントを定期的に開催する。	

*各公益目的事業に係る費用(給料手当、福利厚生費、消耗品、賃貸料など)